

The Present State of a Nursery Facility for Sick Children (Part 1)

:枚方市における病児保育所の必要性の認識について

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9578

B-2-16

家政学雑誌 第31卷 第7号別刷 (昭和55年8月)

病児保育所の現状(第1報)

枚方市における病児保育所の必要性の認識について

The Present State of a Nursery Facility for Sick Children (Part 1)

Recognition of the Necessities for such Facilities in Hirakata City

町田 玲子* 上野 勝代* 山田 優子*
Reiko MACHIDA Katsuyo UENO Yūko YAMADA

The nursery facilities for sick children of working mothers have not been given much attention in community planning.

The purpose of this report is to survey the working parents' recognition of the need for such facilities, and to study on the distance from users' homes to the facility in community planning.

We studied about Hirakata City, Osaka, where the facility has been operating since 1969 as an independent facility. It is the earliest facility of its type in Japan.

The results were as follows:

- 1) Ninety-four percent of the users, and 88% of the non-users recognized the necessities for such facilities in the community.
- 2) The facilities are highly evaluated because parents can continue to work, while at the same time the rapid recovery of children from illness is promoted.
- 3) Nearly half of the non-users stated that the reason they didn't use the facility was that it was too far from their residences.
- 4) Such facilities should be located no more than 2 km from the parents' residences.

1. 緒言

病児保育所、すなわち「おもに、保育園に通園する共働き家庭の子どもが病気になったとき(あるいは、回復期にあるとき)に、共同で看護、保育を行う施設」は、東京世田谷区の私立保育園病児保育室がはじめてであった。その後、大阪、名古屋、青森の各府県にも設けられ、最近では、広島、京都にも開設された。

しかしながら、現状では、病児保育所の施設配置計画に関する資料は、きわめて乏しいといえる。保育所の健康管理のあり方を追求する目的で病児保育にふれたもの^{1)~3)}、担当医師の立場から病児保育の報告を行ったもの⁴⁾、その他、各病児保育所が発行した報告書^{5)~7)}などがある。これらはおもに病児保育の内容に視点をおいたものであり、病児保育施設の地域社会におけるあり方に視点をおくものではないといえよう。

本報告では、共働き世帯の意識調査を通じて、病児保

育所のおもな問題点、評価、地域社会における必要性、利用しやすい条件を検討することを目的とした。なお、病児保育所は、保育所内に設けてあるもの、および地域の共同施設として単独に設けてあるものに大別できるが、本報告は、後者について調査したものである。

2. 調査方法

1) 調査対象

調査対象地は、大阪府枚方市内であり、調査対象者は保育園児をもつ共働き世帯(回答は夫または妻)である。すなわち、図1に示す地域内の、表1に示す各層を対象とした。

2) 調査方法

病児保育室利用者層に対しては、共済会(利用する病児の世帯から構成されている)名簿に登録されている全世帯に対し、郵送によるアンケート調査を行った。非利用者層に対しては、保育所園児を通じて、アンケート用紙を各世帯に配布し、二、三日後に回収を行った。配布、

* 京都府立大学

保児保育所の現状 (第1報)

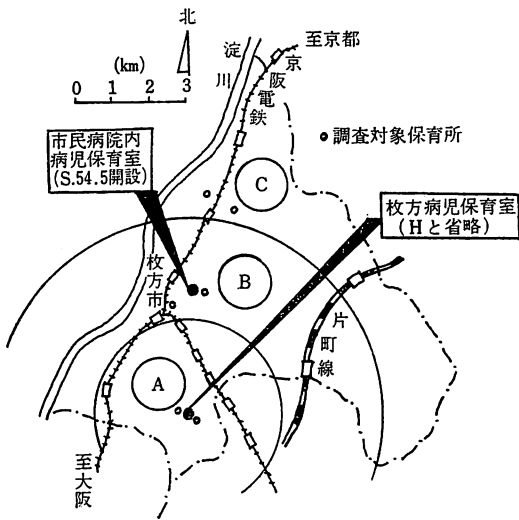


図 1. 調査対象地の概要

表 1. 調査票の配布・回収の状況

調査対象地域		配布数	回収数	回収率(%)
利用者層 ¹⁾	全 域	123 ²⁾	66	54
非利用者層 ³⁾	A(0~2 km)	155	97	63
	B(2~5 km)	257	197	77
	C(5~10 km)	174	130	75
	計	586	424	72

- ¹⁾ 昭和51年度 共済会会員の世帯(市内在住)
- ²⁾ 登録者の全世帯(ただし、郵送可能であった世帯)
- ³⁾ Hを中心として A(近い), B(中程度), C(遠い)と3段階に地域を分けた。ただし Bは、市民病院からは比較的近距离にある。A・B・Cの各地域内保育所定員の約2割に該当する園児数を選び、その園児世帯に配布した(1世帯につき1票)。

表 2. 調査対象世帯の夫・妻の職業

		会社員	公務員	自営	事務	教員	保母	看護婦	その他 の専門 職	技能職	その他	該当 なし	不明	計
		夫	実	180	87	43	6	19	0	2	14	11	14	32
	%	46	22	11	2	5	0	0.5	4	3	4	—	4	—
	実	22	11	4	4	9	0	0	7	—	5	3	1	66
	%	35	17	6	6	14	0	0	11	—	8	—	2	—
妻	実	85	72	37	26	35	15	20	19	3	40	16	56	424
	%	21	18	9	6	9	4	5	5	0.7	10	—	14	—
	実	3	6	3	12	18	5	4	2	—	4	2	7	66
	%	5	9	5	19	28	8	6	3	—	6	—	11	—

%は、該当なしを除く計を100%として算出した。なお、該当なしは片親家庭、無職である。

回収状況は、表1に示した。

3) 調査時期

前者は、昭和52年2月中旬であり、後者は、同年5月中旬~下旬であった。

3. 調査結果および考察

1) 枚方病児保育室の概要

枚方病児保育室(以下Hとする)は、昭和44年に開設された。場所は、大規模団地内の旧診療所内にあり、担当医師が開業する小児科医院と隣接している。保育所内に併設されず、単独に地域に設置されているものとしては、わが国で最も古い。

Hの日常の運営は、共済会が行っている。運営上の財源は、市の補助(昭和54年度当初予算633万円)、共済会費(病児1人当たり1,000円/年)、利用料(病児1人当たり、3歳未満500円/日、3歳以上400円/日)である。財源の9割近くは人件費で占められ、なお医師や保母の過重負担に依存している状況である。したがって、開設当初から、市の直営化をめざし、住民運動が地道に続けられてきた。昭和51年12月には、その市長交渉の席上、「市民病院内に開設(すなわち直営化)するさいには、現在のHは廃止する」という市の意向が示された。この事態にさいし、共済会を中心とする廃止反対運動が、市内の広範囲の人々の支持を得て展開された。その結果翌年2月には、その発言が撤回され、今日に至っている³⁾。

2) 調査対象世帯の概要

夫・妻の職業は、表2に示した。利用者層、非利用者層とも、平均年齢は、夫33歳、妻31歳であり、9割以上が核家族世帯であった。

3) 利用上の問題

表 3. 共済会に未加入である理由 (非利用者層)

理 由	件 数	割合 (%)
遠くて不便	140	48
設備がよくない	1	0.3
開室時間がおそい	29	10
閉室時間がはやい	35	12
利用方法に関するもの	19	7
共済会会費が高い	0	0
1日あたりの利用料金が高い	2	1
利用前の診察を受けにくかった	23	8
受け入れてくれない病種だった	8	3
手続きなどがわずらわしかった	37	13
預ける側の不安に関するもの	27	9
病気がうつる心配がある	20	7
看護のしかたが心配(不安)	10	3
年齢差のある子供たちといっしょだから	20	7
子どもがいやがる	43	15
子どもがかわいそうに思う	30	10
必要としないもの	43	15
子どもが病気にならなかった	61	21
両親のいずれかが仕事を休みやすい	17	6
両親以外の者で看護してくれる人がいる	19	7
そ の 他		
不 明		
合 計	584	

ただし 100%=292 (病児保育所の存在を知っていた層) 複数回答式

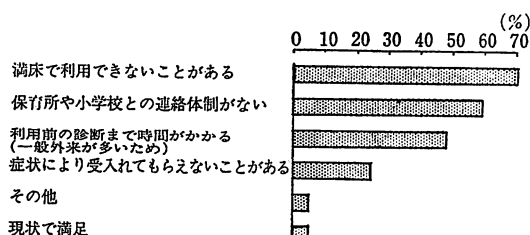


図 2-1. 利用上の満足・不満足(希望)―手続, 受け入れ体制について

100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式

非利用者層の7割が、Hの存在を知っていたにもかかわらず、共済会に加入しなかった理由については、表3に示した。すなわち、「遠くて不便」が5割近くあがっていて、もっとも高かった。全体として、理由項目のうち、利用方法に関するものの割合が高く、あづける側の不安に関するものの割合が低かったが、これは、Hが開設以来、事故がなく運営されてきたことが影響しているかと思われる。

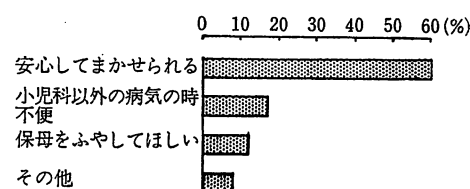


図 2-2. 利用上の満足・不満足(希望)―医師・保母について

100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式

利用者層に対し、利用上の満足・不満足をたずねた結果は図2に示した。Hは定員8床であるが、病気が流行すれば満床の日が続き、待機者も増加する。昭和51年度の充足率(利用希望者のうち、実際に利用できたものの割合)は、75%であった。したがって、不満足にもかかわらず「満床で利用できないことがある」が、とくに高率であった。

4) 利用上の評価

「医師がそばにいますので安心」(80%), 「子どもの回復がより早い」(45%), などにみられるように、担当医

保児保育所の現状 (第1報)

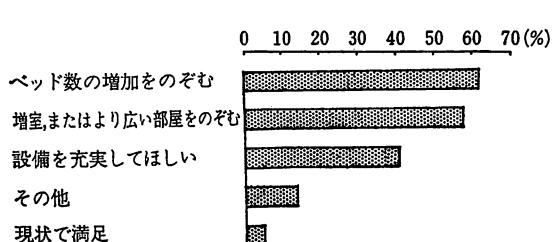


図 2-3. 利用上の満足・不満足(希望)一規模, 設備について

100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式, 「その他」として専用の便所をのぞむ意見が多かった。

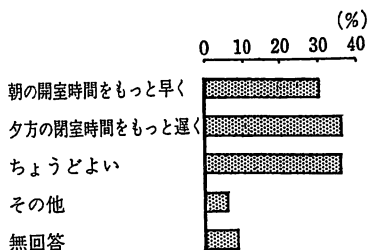


図 2-4. 利用上の満足・不満足(希望)一時間について
ただし, 現状は朝8時から夕方18時までである。
100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式

師の開業する小児科医院が隣接しているHの立地条件ゆえの評価がとくに高率であった。続いて, 親にとって「安心して仕事に打ちこめる」(65%)が高率であったが, この点については, 病児保育所を利用できない(あるいは利用しない)ときには, おもに両親に負担がかかっていた(図4)ことから推察しうる。

5) 地域社会における必要性

図5に示すとおり, 病児保育所の地域社会における必要性は, とくに高いといえよう。

自由記入欄を設けたところ, 病児保育所の必要性を強調したものが多かった。次はその一例である。

『私が現在失業しているのは, 子どもの病気のときの欠勤日が多いからであった。雇用保険受給中に仕事をさがしているが, 子どもが病気をしたときのことを考えると消極的になる。(後略)』(非利用者層)

『働く義務があり, 働ける施設を増やしていくのは当然。最低中学校区に一カ所の設置をのぞむ』(利用者層)

6) 距離的条件

利用しやすい距離的条件については, 子どもの体力, あるいは病弱状態にある子どもを連れていかなければならない親の肉体的負担から考え, 病児保育所の場合, と

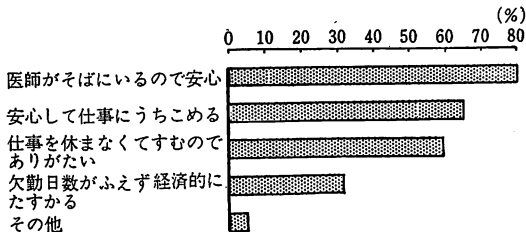


図 3-1. 利用上の評価一親にとって一
100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式

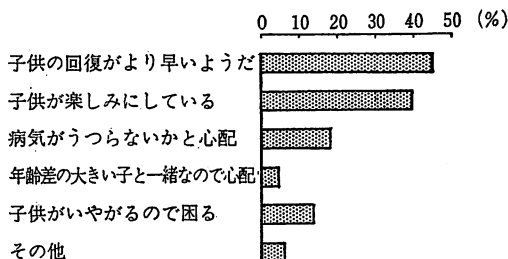


図 3-2. 利用上の評価一子どもにとって一
100%=66世帯(調査対象全世帯), 複数回答式

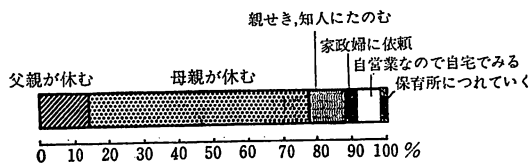


図 4. 病児保育所を利用できない(あるいは利用しない)ときのおもな対策
100%=66世帯, 複数回答式

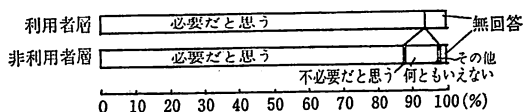


図 5. 「病児保育所は地域社会にとって必要だと思いますか」に対する回答(利用状態別)

くに考慮する必要がある。なお, 親の通勤手段については, 病児を対象とする病児保育所の特殊性を考慮して除外し, 距離的検討のみを行った。本調査対象地に関しては, 次のような結果が得られた。

i) 利用実績から

共済会名簿に基づき, 居住地の分布をとって, H~自宅間の距離別世帯数の割合をみたところ, 全体の6割が1km圏内に居住していることがわかった。すなわち, 利用者層の大半は, 利用しやすい距離的条件をもつ層であったといえる。場所(Hの位置)についての満足・不

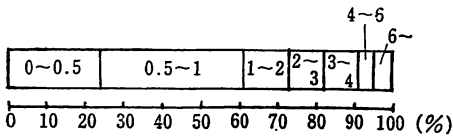


図 6. H~自宅間の距離別世帯数の割合
図の中の数字; km, 昭和 51 年度共済会
名簿の全世帯, 100%=135世帯

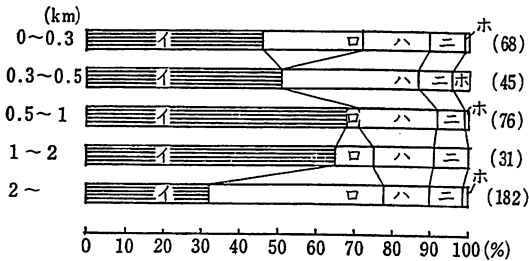


図 7. 市民病院~自宅間の距離別・利用希望別世帯
数の割合

I. 利用したい R. 利用したくてもできない
H. どちらでもない Ni. その他 Ho. 不明
注: ()内は 100% の実数 (世帯). なお居住地不明は除く.

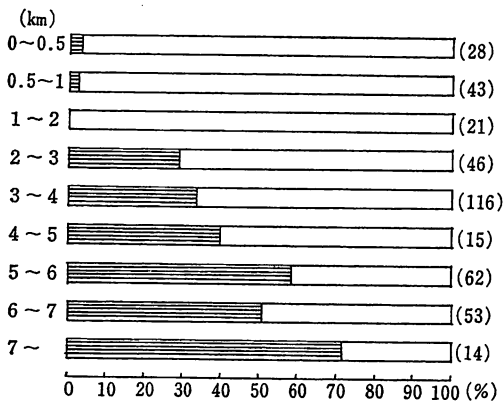


図 8. H~自宅間の距離別世帯数のうち「遠くて不便」という理由をあげたものの割合

()内は 100% の実数 (H~自宅間の距離別非利用者層の全世帯数). なお居住地不明を除く.

満足をたずねた結果においても、「手頃な近さである」とこたえたものが 8 割弱を占めていた.

ii) 市民病院内病児保育室の利用希望から

H利用者層の場合, その 8 割は「遠くなって利用できない」, および「遠くなって利用しにくい」で占められていた. 非利用者層では, 市民病院からの距離が 2 km

以上離れると, 「市民病院内に病児保育室が設置されたら, 利用したい」とこたえた世帯数の割合は減少する傾向がみられた(図 7). つまり, 病児保育室利用の希望の有無は, 距離的な条件とのかかわり合いが大きいといえる.

iii) 「遠くて不便」の意識から

「遠くて不便」の理由をあげる層(非利用者層の 48%)の H~自宅間の距離別世帯数の割合をみると, 99% が 2 km 以上に居住し, 距離が増大するにしたがって, 世帯数の占める割合も増加する傾向にあった(図 8).

以上述べたように, 病児保育所の性格上, 居住地に可能な限り近いことがのぞましいことはいうまでもないが, 遠くても居住地より 2 km 圏内に計画され, 設置されることが必要であると考えられる.

4. 要 約

大阪府枚方市には, 地域の共同施設として単独に設けられた病児保育所としては, わが国で最も古くから開設されている病児保育所(Hと略す)がある. 国としてもまだ制度化されていない病児保育ではあるが, 枚方市では昭和54年5月に, 公立の病児保育所も設けられた. その背景には, 市民, とくに, 共働き階層の積極的な運動があった. 本報告は, アンケート調査によって, 病児保育所の必要性に対する親の考えを明らかにし, 今後, 地域計画に病児保育所をとり入れる際の距離的条件設定の資料とすることを目的とするものである.

その結果, 次の点が明らかとなった.

1) 病児保育所の問題としてあげられたものは利用者層では満床になりやすく, すぐ利用できないことが多いこと, また非利用者層では, 遠すぎることもおなものであった.

2) 利用上の評価は高く, とくに子どもの回復が早いこと, 親にとっては, 医師の監督下に子どもを置いて, 安心して就労できること, が, 高率を占めていた.

3) 地域社会に必要なだと答えたものが, 利用者層にやや高かったが, それぞれ 9 割前後を占めていた.

以上のことから, 病児保育所は, 病児を対象とする特殊性ゆえに, 遠くても居住地より 2 km の圏内に計画され, 設置されるべきであろうと考えられた.

おわりに, 本調査を実施するにあたり, 貴重なご助言とご協力をいただきました, 枚方香里ヶ丘病児保育室共済会前会長, 野村穰氏, 枚方保育運動連絡会前事務局長, 吉田純子氏, 北牧野・坂・禁野・天の川・団地・藤田川

病児保育所の現状 (第1報)

の各保育所所長の方々に厚くお礼申し上げます。

本研究は、日本家政学会総会 (1977年10月) に報告した。

(昭和54年5月9日受理)

引用文献

- 1) 高 陽, 窪 龍子, 宮崎 叶: 小児保健研究, 34, 72(1975)
- 2) 窪 龍子, 高野 陽, 宮崎 叶: 小児保健研究, 36,

- 37(1977)
- 3) 倉都淳子, 関川千尋, 西垣一郎, 今村幸生: 奈良女子大学紀要「家政学研究」, 24, 119(1978)
- 4) 保坂智子: 大阪府医師会医学雑誌, 11, 113(1977)
- 5) ナオミ保育園病児保育推進委員会: パンビのあゆみ (1973)
- 6) みよし保育園: みよし, 2号(1975); 3号(1977)
- 7) 枚方病児保育共済会: ひらかたの病児保育(1979)
- 8) 木村清二: ひらかたの病児保育, 46(1979)